

日本のジレンマ： なぜ日本は停滞から脱出できないのか？

高増 明

akira@takamasu.net

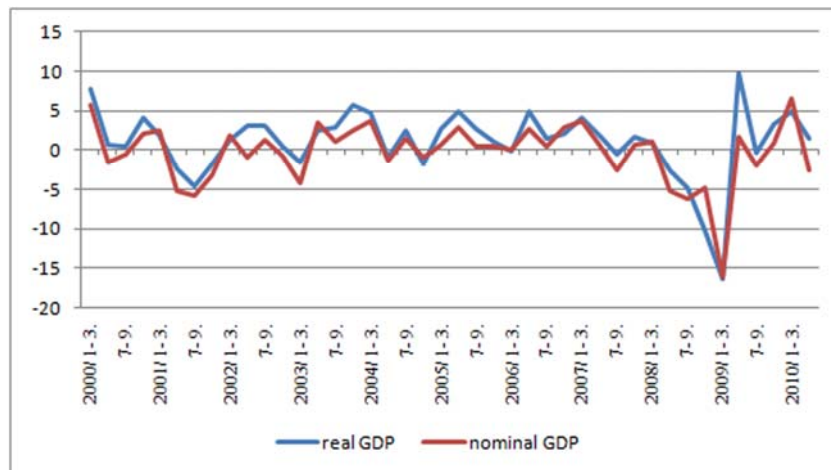
関西大学教授

はじめに：現在の日本の経済・政治状況

2008年9月のリーマン・ブラザーズの経営破綻（リーマン・ショック）によって、日本のGDPは、図表1のように、急激に大幅なマイナス成長に落ち込んだ。その後、徐々に回復しているとはいえ、それは、マイナス分の回復とデフレによる実質GDPのわずかな増加であり、本当に景気が回復しているという実感は、おそらく国民の誰も持つことはできないだろう。

こうした日本経済の停滞傾向は、リーマン・ショックによって生じたわけではない。1990年代はじめのバブル経済の崩壊以降、日本経済は停滞状態から脱出できずにいる。2000年以降は、図表1のグラフのように、名目GDP成長率の低さとデフレが日本経済を特徴づけていると言っていいたいだろう。

図表1 2000年以降の日本の名目GDPと実質GDP（4半期、季節調整済）



出典：内閣府 http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/qe102-2/gdmenu_ja.html

政治についても混迷状態は同様である。リーマン・ショックの影響もあって、2009年の衆議院議員選挙で勝利した民主党（鳩山首相）は、その後、有効な政策を実行できず支持率が低下し首相が交代したが（菅首相）、2010年夏の参議院議員選挙で敗北した。現在、衆議院では与党が過半数を占めるが参議院では野党が過半数を占めるという「ねじれ国会」

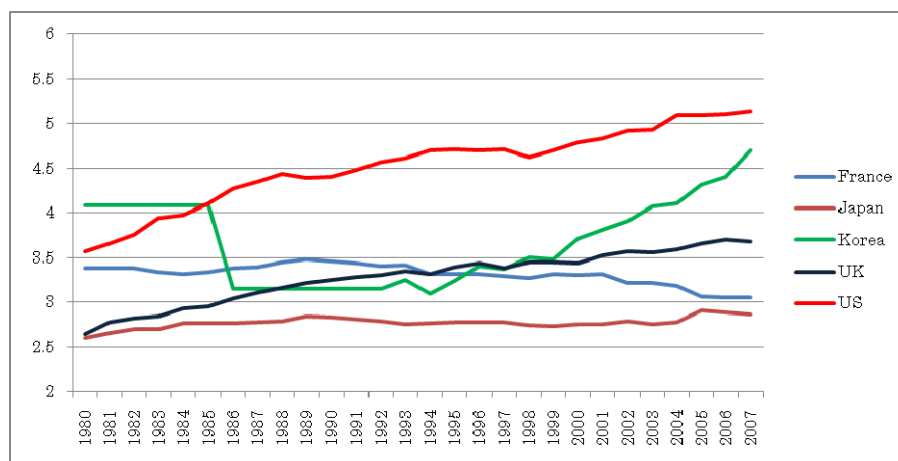
の状況にある。したがって、重要な法案は、野党の合意を得ないかぎり通らない状況になっている。それ以前の自民党政権も、2006年9月の小泉首相の退陣以降は、1年ごとに首相が交代する（安倍、福田、麻生）状態であった。

このように、経済も行き詰まり、政治も混迷しているのが現在の日本の状況である。1980年代後半には、日本は世界最強の経済システムをもっていると考えられ、日本の経済システムは多くの研究者によって、その効率性の秘密が研究された。また政府による「行政指導」は、理想的な政府による産業政策と考えられていた時期もあった。それがなぜこのような事態に陥ったのだろうか。この論文では、なぜこのような状況に陥ったのか、そしてこのような状況からどのように脱出すればいいのかを考えていきたい。

日本経済の成長の要因：社会主義としての日本経済

日本経済の強さの基盤となっていた日本的経営の特徴は、年功序列、終身雇用、企業別労働組合、系列取引であると言われてきた¹。それは、日本経済にどのようなプラスの効果をもたらしたのだろうか。図表2は、フルタイムの労働者の賃金を10分割し、その上から2番目のグループの賃金が最も低いグループの賃金の何倍になっているのかを世界の各国で比較したものである。このグラフからわかるように、現時点でも、日本は、アメリカや韓国と比較して、賃金格差が小さいことがわかる。韓国はアジア通貨危機後に急速に賃金格差が拡大している。またイギリスは賃金格差が徐々に拡大しているのに対して、フランスは賃金格差が減少し、EU諸国の中でも賃金体系は異なっていることがわかる。

図表2 フルタイム労働者の賃金格差の国際比較

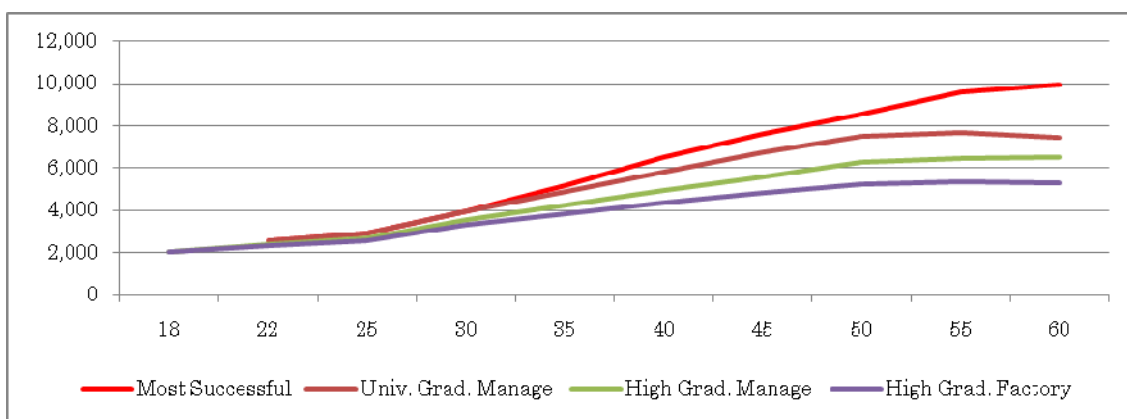


出典：OECD Statistics, Decile ratios of gross earnings, <http://stats.oecd.org/>

¹ ここでは、賃金体系について見ているが、持続的な契約・取引の合理性・効率性を企業と労働者、大企業と下請け企業のリスク態度の違いによって説明する多くの研究が行われた。

このような日本の賃金システムをもう少し詳しく見てみよう。図表 3 は、経団連（トヨタ、パナソニックなど日本を代表する大企業が加入している経済団体）に所属する企業の労働者の平均賃金が年齢とともにどのように変化するかを、総合職（管理・経営職）の大学卒の男子、総合職の高校卒の男子、生産現場で働く高校卒の男子、そして大学を卒業して最も順調に昇進した場合の男子（35歳で係長、40歳で課長、45歳で次長、50歳で部長、55歳で取締役、60歳で社長）、について示したものである。データは2002年のものである。このグラフから、日本の大企業では、生産現場の高校卒の労働者でも、その所得は大学卒の管理職と大きく異なることがわかる。実際、20年くらい以前までは、日本の大企業のトップの所得でも、現場の労働者の所得の3倍程度だったのである。ただし、最近では、アメリカやEUの影響によって取締役の報酬は急激に増加している。

図表 3 大企業における賃金体系（管理職・現場労働者の比較 月給 単位 US\$）²



出典：経団連『2002年6月度 定期賃金調査結果』の概要：標準者賃金、役職者賃金』

これが日本の賃金体系である。このような所得分配は、一見、労働者の労働へのインセンティブを損なう非効率的なものに見える。しかし、1980年代までの日本の社会状況のなかでは、この賃金体系は、社員の会社への帰属意識（会社のために働きそれによって自分の所得も上がる）を強めるものになっていて、それによって企業の競争力は強力なものになった。また、課長、部長、取締役といった役職や社内での評価などの非金銭的なものが労働へのインセンティブとなった。それを勝ち取れなかった者でも、所得の格差は小さく、他企業への移動はむずかしいわけだから、すべての社員が所属する企業のために努力することができた。このような賃金体系は大企業の労働者のものであり、中小企業で働く労働者は必ずしもこのような賃金を受け取っていたわけではないが、これが日本の標準的な、高い所得の労働者の賃金体系だったのである。

このような賃金体系は、経済全体についても、日本における中産階級の形成に大きなプラスの影響を及ぼしたと考えられる。そして、その中産階級の消費水準の上昇によって、

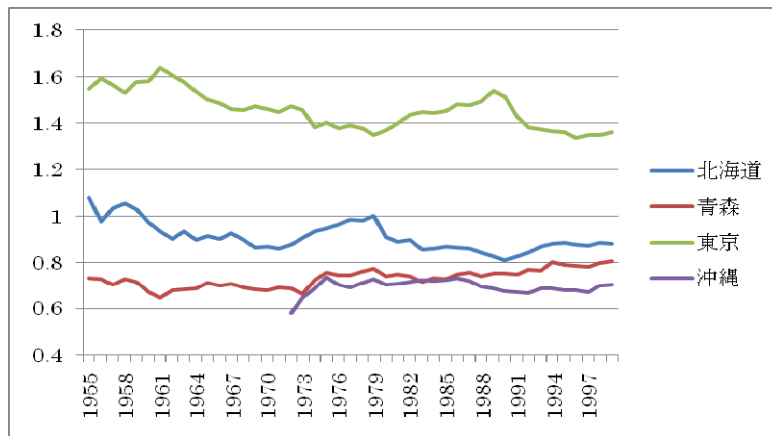
² 1ドル=80円として計算している。

日本経済は発展してきた。この点については次節で見ていくことにしたい。

こうした所得分配の格差の低さは都市と農村の間にも存在した。1960年代後半から1970年代にかけて、政府は地方振興のために、道路建設、工場の誘致、農家への補助金などの政策を行い、その結果として東京と地方の所得格差は大幅に縮小した。第2次世界大戦後、ずっと支配的であった自由民主党のリーダーは、そのほとんどが地方の出身であり、都市から農村への所得の再分配を行うことに熱心だった。そのような政策の象徴とも言えるのは、新潟出身で、1972年に日中国交正常化を行った田中角栄首相（1972～74年）が打ち出した「日本列島改造計画」だった。

図表4は、東京と地方（北海道、青森、沖縄）の一人当たり所得が全国平均からみてどのような水準にあるのかを1955年から1998年について示したものである。最も高い東京でも、全国平均の1.3～1.6倍程度になっている。一方、県民日本の最北端の北海道、本州の最北端に位置する青森、最も南の沖縄は、現在でも一人当たり所得が最も低い地域であるが、それでもその水準は、全国平均の0.6～1.0倍程度である。しかも、その格差は、1970年代の終わりまでは縮小していることがわかるだろう。このように、日本は都市と農村の所得格差も1970年代の終わりまでは非常に小さな国であった。

図表4 東京と地方の一人当たり県民所得格差（全国平均を1としたとき）



出典：内閣府「県民経済計算」<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h19/main.html>³

日本の GDP 成長の要因分析

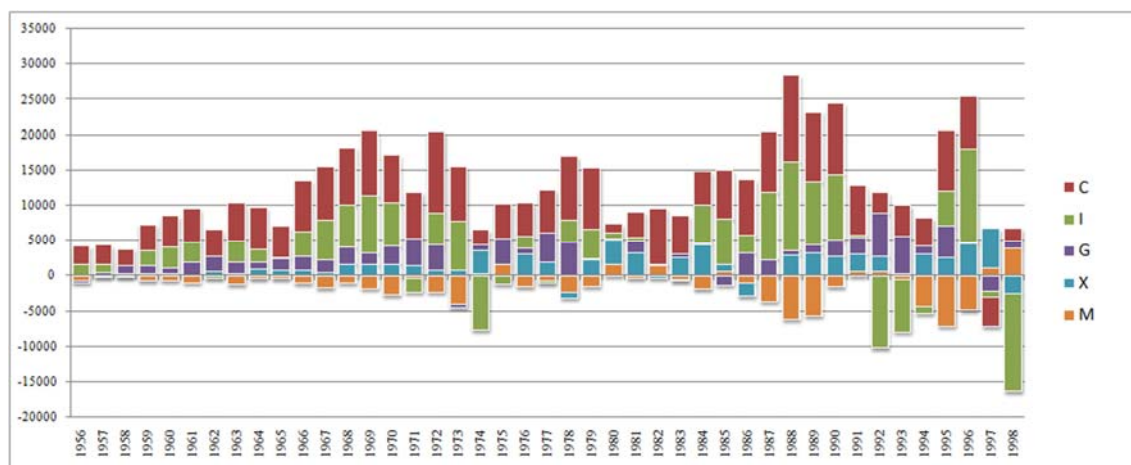
日本が第2次世界大戦後、安価な労働集約的な製品をアメリカなどに輸出することによって経済を成長させてきたという見解が存在するが、それは誤っている。日本経済を成長させてきたのは、日本国内の民間消費と民間投資である。図表5は、日本のGDPの増加に対する寄与を1955年から1998年について、民間消費 C 、民間投資 I 、政府支出 G 、輸出 X 、輸入 M に分解したものである。すなわち、国民所得の増加分 ΔY を

³ 沖縄は1971年にアメリカから日本に返還された。

$$\Delta Y = \Delta C + \Delta I + \Delta G + \Delta X - \Delta M$$

と各要素に分解している。このグラフから明らかなように、日本の GDP 成長に最も寄与しているのは民間消費と民間投資であることがわかる。日本経済は、国内需要によって経済を成長させてきたのである。

図表 5 日本の GDP 成長の要因分解 (1990 年基準 単位 10 億円)



出典：「平成 10 年度国民経済計算」から作成

このことをもう少し、正確な数字でみておこう。1955 年から 1970 年は、日本の高度成長期である。1964 年に東京オリンピック、1970 年には大阪万博が開催され、日本が世界的に認知された時期であり、GDP 成長率も 10% 前後であった。この時期について、GDP 成長の要因をみてみると、つぎの図表 6 のようになっている。すなわち、55.7% が民間消費の成長、30.8% が民間投資の成長で、輸出の成長への寄与は、わずか 7.1% にすぎない。

図表 6 日本の GDP 成長の要因分析 (高度成長期 1955~1970 年)

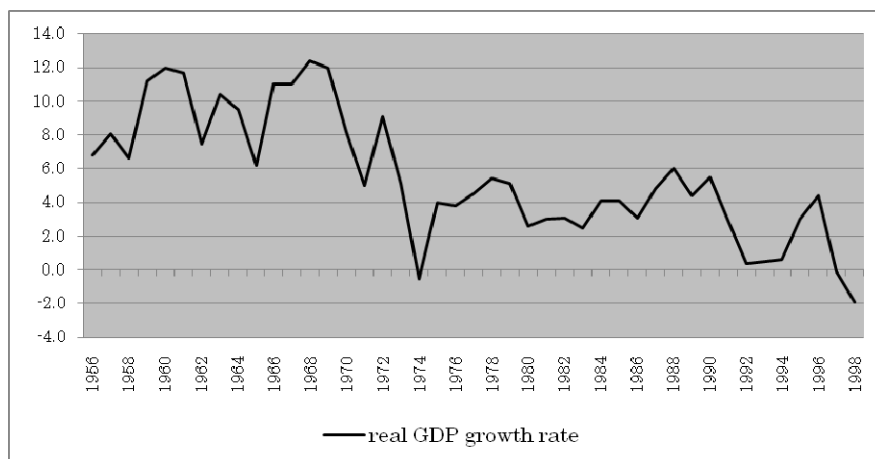
ΔC	55.7%
ΔI	30.8%
ΔG	15.5%
ΔX	7.1%
ΔM	-9.1%

出典：「平成 10 年度国民経済計算」から作成

バブル経済とその崩壊

平等な所得分配とそれによって形成された中流階級、その旺盛な消費意欲によって、日本経済は発展していった。図表 7 は、日本の実質 GDP 成長率を 1956 年～1998 年まで示したものであるが、高度成長期（1955～1970 年）には、10%を超える成長率を示していた。

図表 7 日本の実質 GDP 成長率（1956～1998 年）



出典：「平成 10 年度国民経済計算」から作成

1970 年代は、1973 年と 1979 年の 2 回のオイルショック（産油国による石油価格の大幅な値上げ）によって、日本経済は一時的な低成長、インフレーションを経験するが、1980 年代にはいると、貿易収支はその黒字幅が年々拡大し、経済成長も安定したものになった。このようにして、1980 年代の後半には、世界最強の経済システムを持つと考えられるようになった。労働者は所属する企業のために必死に働き、それによって所得も増加していった。

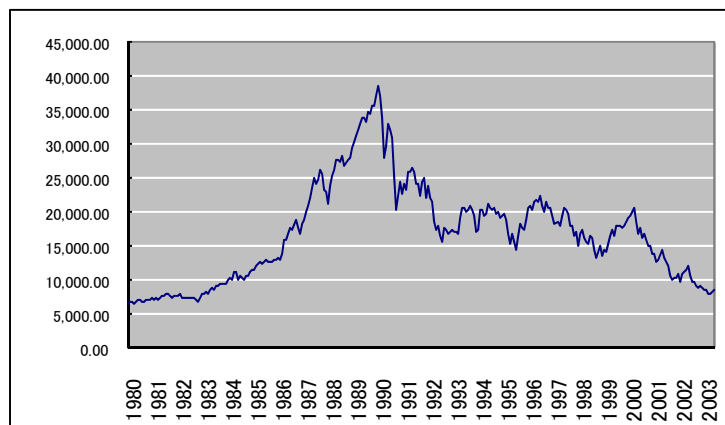
それを崩壊させたのは、1980 年代終わりの資産バブルと 1990 年代はじめのその崩壊である。資産バブルは 1986 年に発生した。この時期、プラザ合意による急激な円高による不況を恐れた日本銀行が公定歩合を引き下げ、余った資金が資産市場に流入したのがその原因である。株価についてみると、1985 年秋に 12,000 円だった日経平均株価は、1989 年末に 38,891 円の高値をつけた。4 年余りの間に 3 倍以上に値上がりしたことになる（図表 8）。一方、土地は、東京都心で見ると、1990 年には 1985 年の約 4 倍という異常な高値をつけた。その当時、日本を一つ買うお金があればアメリカを 4 つ買えるといわれた（図表 9）。

政府、日本銀行は、金融引き締め、不動産取引に対する規制、税制改正による投機的な資産運用の抑制などの政策をとったが、そのタイミングは遅すぎ、バブルをコントロールすることはできなかった。

ところが、株、土地とも 1991 年には暴落を始め、株価は 1992 年秋には 10,000 円前後

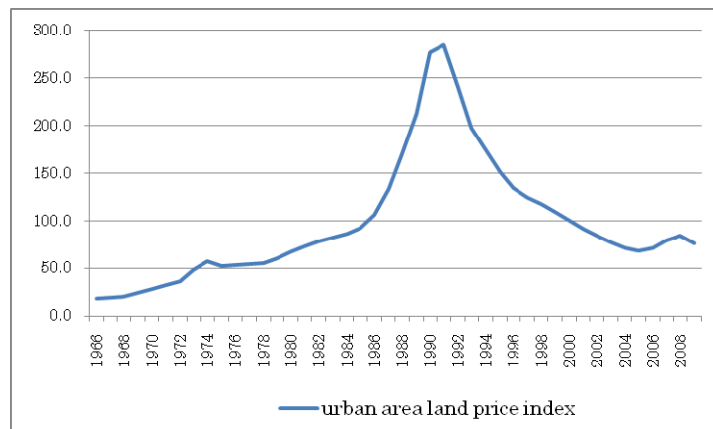
にまで落ち込んだ。その後は、少し持ち直すような局面はあったが、基本的には下落傾向が継続した。また、地価も値下がりが続いており、公示地価で見たとき、商業地はピーク時の1/3強に、住宅地もピーク時の60%弱となった。

図表 8 日経平均株価の推移（1980～2003年） 単位 円



出典：日本経済新聞のホームページの統計データから作成

図表 9 市街地価格指数の変化 2000年=100



出典：国土交通省「市街地価格指数」

急速なバブルの拡大とその崩壊の背景には、日本人の意識の同質性とメディアの存在があると考えられる。日本人は基本的には、リスクの高い資産運用を好まない。日本の金利は、現在、ほとんど0%であるが、それでも株などの資産運用をしている比率は10～15%程度で、これはアメリカの約40%と比べると、はるかに低い数字である。しかし、バブルの時期、株価、不動産価格が急速に上昇するようになると、投資に関心をもつ人が増え、それに伴って、リスクの高い投資に対するメンタルなハードルは低いものになっていった。また、バブルによる投資を勧める情報があらゆるメディアに溢れるようになる。こうして、

投資額は増え、それはさらにバブルを拡大させていった。ところがひとたび、資産価格の暴落に対する恐怖が顕在化すると、逆にすべての人々が資産を売却する方向に向かい、それはバブルを急速に崩壊させることになった。もちろん、そこでも、暴落の恐怖を煽るメディアは大きな役割を果たしていた。

バブルの崩壊は日本経済にとって致命的であった。日本では銀行が貸し出しを実行する場合に、通常、土地を担保に取る。バブルの発生によって担保価値は上昇し、銀行は、さらに貸し出しを増やした。貸し手の銀行も借り手の企業も、企業の技術力や収益力よりも、将来値上がりした不動産を売れば簡単に回収できると考えるようになった。ところが、逆に地価が値下がりをはじめると、企業は正常な営業活動でこの借入れを返済することはできなくなり、担保は不足するから、返済不可能な不良債権になってしまう。こうしたことが10年以上積み重なって、不良債権は増加し、不況が深刻化していった。銀行は不良債権の発生を恐れて、貸し渋りや貸し剥がしを進んだから、正常にモノを生産して販売するという活動に対して必要な資金が供給されず、中小企業の倒産、大企業の人員整理などのために失業率は5%を超え、さらには物価が下がりつづける、いわゆるデフレスパイラルに陥ることになったわけである。

停滞へ。そして小泉による市場原理主義的改革

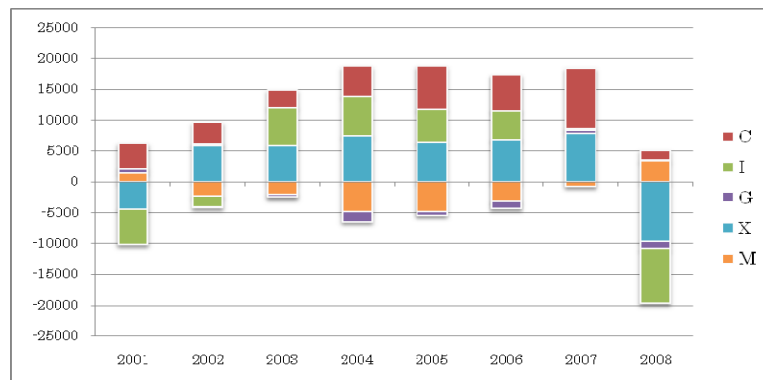
バブル崩壊の後遺症としての不良債権の処理、景気の浮揚策は、自民党政権にとっては非常に困難な課題であった。不良債権処理を急激に行おうとすれば、それによって企業の倒産などが生じ、景気はさらに悪化するからである。したがって、景気対策を行いながら、徐々に不良債権を処理するというソフトな政策をとらざるを得なかった。

バブルの発生とその崩壊による、もうひとつの大きな後遺症は、それが国民のモラルに及ぼした影響である。バブルの時代には、たとえば不動産価格が1年のうちに2倍、3倍になったわけだから、企業のために毎日働くことは、ばからしいことに思えるようになってきた。それが崩壊した後は、人々は、将来の経済成長、所得の上昇に対して懐疑的になり、労働に対するインセンティブも低下することになった。それが人々の消費意欲を減退させ、景気回復はさらに困難なものになった。

こうした閉塞的な状況のなかで、政府は、国内需要の成長が期待できないことから、円安を誘導し、それによって輸出を増やし、経済を成長させる政策がとられるようになった。その結果、GDP成長の要因として、輸出が大きな比重を占めるようになってきた。図表10は、2000年以降の日本のGDP成長を需要を構成する各要素の貢献に分解したもののだが、図表5と比較して、輸出の成長が大きな比重を占めるようになったことがわかる。

しかし、このような輸出による成長政策が持続可能で安定的なものでないことは明らかである。企業は、輸出競争力を高めるために、労働者の雇用形態について規制緩和を求め、工場も地方から、より賃金の低い海外に移転するようになった。

図表 10 2000 年以降の実質 GDP 成長の分解 (2000 年基準 単位 10 億円)



出典：「国民経済計算」から作成

このような時期、2001年に登場したのが、小泉内閣である。小泉内閣は、規制緩和、小さな政府、民営化といったマネタリスト政策・新自由主義政策をとり、経済を市場メカニズムに任せようとした。こうした政策は、それまでの自民党政権によっても段階的に行われるようになっていたが、小泉は、それをさらに推し進め、同時に急激な不良債権処理を行った。当然な結果として、景気はさらに悪化することになった。小泉は、それを「一時的な痛み」と呼んだが、「一時的」がいつまで続くのかは不明だったし、また痛みを受けなければならなかったのは、社会的な弱者であった。

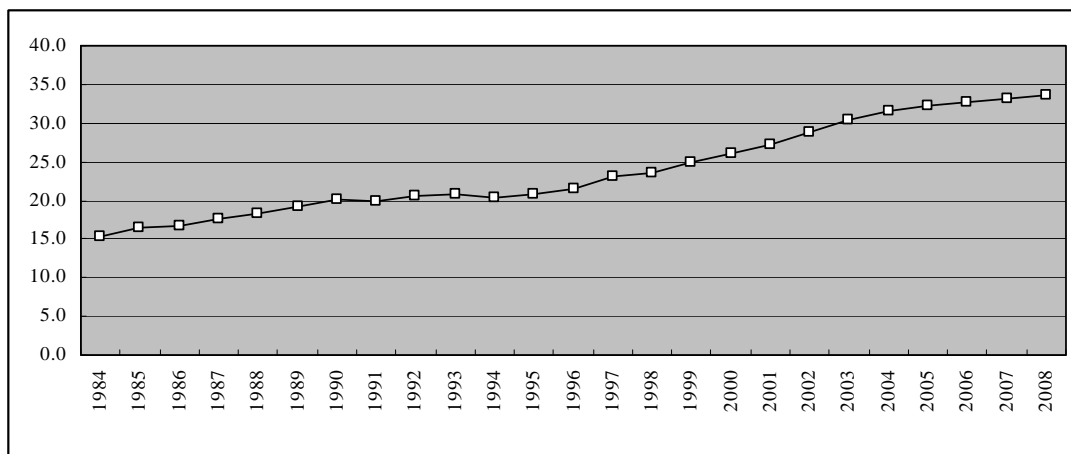
もっとも問題だったのは、非正規雇用に対する規制の緩和である。派遣労働者（人材派遣企業に所属しながら、他企業のために一時的に働く労働者）は、1986年に法律ではじめて認められたが、最初はソフトウェア開発などの専門的な業種についてだけだった。しかし、1996年、99年には業種が拡張され、2004年には、すべての製造業について認められるようになった。前述の日本の賃金体系は、現在でもフルタイムの労働者には適用されているが、派遣労働者には適用されず、同じ仕事に就きながら、著しく低い賃金で働く労働者が存在することになり、その比率は高くなっていった。図表 11 のように、1990年に 20% だった非正規雇用は、2008年には 35% までに拡大することになった。

非正規雇用が導入された当初は、景気が良かった時期であり、企業に束縛されない新しいライフスタイルとして注目されたこともあった。しかし、その後の景気悪化によって、将来が不安定な貧しい労働者になっていった。図表 12 のように、パートタイム、アルバイト、派遣などの非正規雇用労働者については、約 80% が年収 300 万円以下だからである。

確かに、非正規雇用労働の導入による賃金の圧縮は、個別の企業にとっては利益となったが、経済全体の消費にはマイナスの効果を与えた。「一億総中流」と言われた日本経済から、次第に中流が消えていくことになったからである。新たに生まれたわずかな富裕層も、日本ではアメリカのように消費を牽引する力をもつことはなかった。企業に勤めるフルタイムの労働者も、企業の経営悪化などに伴って、自分が会社を解雇される可能性を強く認

識するようになった。このようにして、中流階級は消滅しつつあり、またかろうじて、その階級にとどまっている家計も、将来への不安から消費を控えるようになった。そして、停滞が支配する現在の日本経済が生み出されたのである。

図表 11 非正規雇用労働者の比率（1984年～2008年、2月の水準、単位％）



出典：労働力調査「雇用形態別雇用者数」

図表 12 雇用形態別の年収

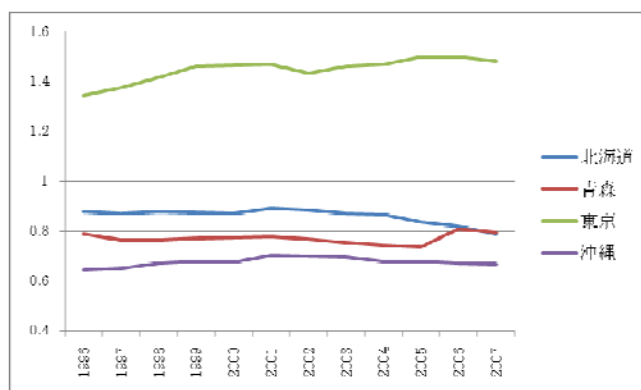
	比率		
	雇用者	正規	非正規
100万円未満	5.9	1.2	27.5
100～199万円	10.1	5.7	29.6
200～299万円	15.9	14.8	20.8
300～399万円	18.0	19.6	11.1
400～499万円	15.2	17.4	5.0
500～699万円	17.8	21.1	3.4
700～999万円	13.0	15.5	2.1
1000～1499万円	3.5	4.1	0.4
1500万円以上	0.6	0.7	0.2

出典：厚生労働省「仕事からの年収」

都市と農村に関してもその所得格差は次第に拡大することになった。景気の悪化、地方に対する交付税の減少、公共投資の削減などによって地方経済は衰退していった。1990年代の終わりから東京の一人当たり所得は全国平均の1.3倍から1.5倍に増加したのに対し、北海道は0.9倍から0.8倍を下回る水準へと低下した⁴。

⁴ 青森が上昇したのは原子力発電の燃料の再処理施設を受け入れたことによる。

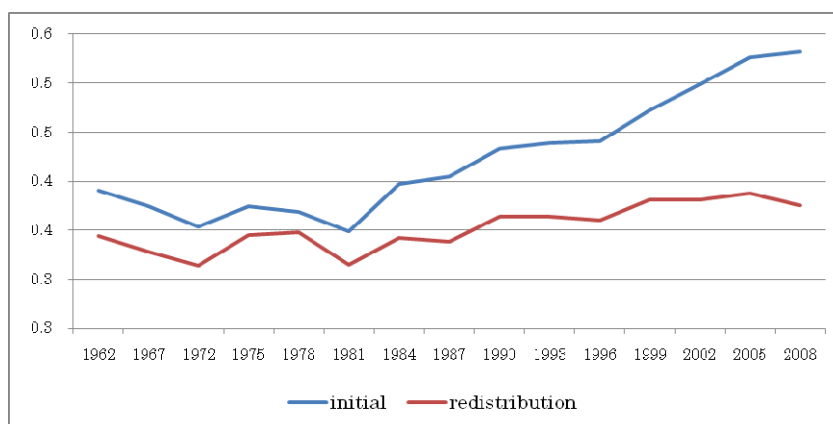
図表 13 一人当たり県民所得の格差



出典：内閣府「平成 18 年度県民経済計算」から

様々な規制緩和、市場原理主義的な政策によって、国民の所得格差は拡大していったと考えられる。図表 14 は、日本におけるジニ係数の変化であるが、所得再分配前の初期のジニ係数は、1981 年から傾向的に上昇し、0.6 に近づいている。また所得再分配後のジニ係数も増加傾向にある。ただし、この上昇については、日本の高齢化によって高齢者比率が高くなり、高齢者のジニ係数は高いため、それが日本全体のジニ係数を引き上げているという主張がある。確かに、高齢化はジニ係数を上昇させている大きな要因である。ただし、問題なのは、所得格差が国全体で大きくなったかということではなく、貧しい層がどれだけ多くなったかということだろう。それを見るためには、世帯の所得分布を直接、比較してみることがいいだろう。

図表 14 日本におけるジニ係数の変化

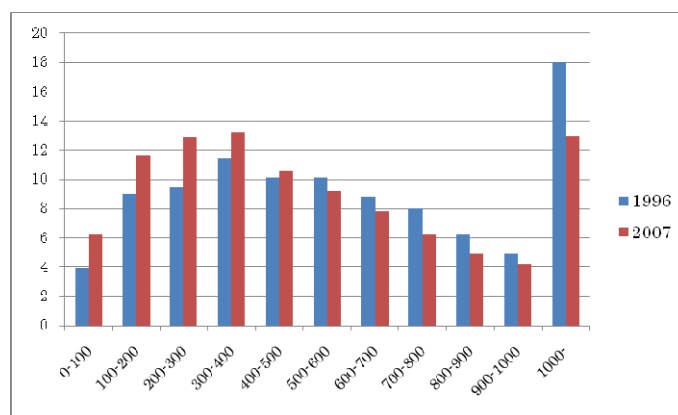


出典：厚生労働省「所得再分配調査」から作成

図表 15 は、世帯の所得分布を 1996 年と 2007 年について比較したものである。このグラフから明らかなように、2007 年を 1996 年と比較すると年収 400 万円以下の比率が大幅

に増加していることがわかる。この数字が国民にとっては、もっとも実感のある「所得格差の感覚」であろう⁵。

図表 15 世帯所得分布の比較（1996年と2007年）



出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」から作成

日本の貧困率（所得分布の中央値 Median の 50%以下の所得の人の比率）は、図表 16 のように、2000 年半ばでは、日本は、所得補正後の貧困率は 14.9 で、OECD 諸国のなかでは、アメリカな 17.1 などについて高くなっている。さらに問題なのは、税や補助金によって補正される前の所得では、日本はスウェーデンなどとほとんど異なっていないことである。これは、日本の社会保障政策に大きな問題があることを意味している。

図表 16 相対的貧困率の国際比較（所得補正前と補正後）

	mid-1970		mid-1980		around 1990		mid-1990		around 2000		mid-2000	
	after	before	after	before	After	before	after	before	after	before	after	before
Sweden	3.8	22.0	3.3	26.1	3.6	25.9	3.7	29.6	5.3	27.0	5.3	26.7
France			8.3	35.8	7.2	34.3	7.5	34.3	7.2	33.0	7.1	30.7
UK							10.9	29.9	10.2	27.8	8.3	26.3
Germany			6.3	26.9	6.6	24.9	8.5	28.7	9.2	31.1	11.0	33.6
Korea											14.6	17.5
Japan			12.0	12.5			13.7	19.0	15.3	23.9	14.9	26.9
US	15.4	23.0	17.9	25.6	18.1	25.9	16.7	26.4	17.1	25.4	17.1	26.3

出典：OECD Income distribution - Poverty, <http://stats.oecd.org/>から作成

このように高齢化・少子化という大きな要因はあるにしても、日本における所得格差が拡大し、貧しい世帯が増加していることは間違いない。そのことが、日本における消費の増加を抑制する大きな要因になっている。

⁵ 低所得層の比率についても、退職して年金だけで生活する家庭の増加によって所得の低い世帯の比率が増加している可能性がある。

民主党政権の登場と所得の再分配政策

実は、このような状況は、本来、農村や零細な商工業者を支持基盤とする自民党の多くの政治家にとっても耐えられないものであった。しかし、小泉のカリスマ的な人気の前に誰も小泉を批判できず、批判した少数の政治家も自民党を出ていけなかつた。小泉がなぜ、これほどの大衆的な人気をもったのかについては、通常の経済学の考察の範囲を超えている。なぜならもっとも熱烈に小泉を支持したのは、小泉の政策によって最も被害を被った人々だったからである。しかし、このような現象は、今後、経済政策の実現可能性の問題を考えるうえで最も重要なテーマになってくるだろう。様々な問題について、メディアが大衆の喜びそうな見解・方向性を提示し、それによって大衆が影響を受け、それが政治や経済政策も決定していくというのが、現在の日本や多くの先進諸国の状況である。小泉はその関係を非常にうまく利用し、メディアや大衆を巧みにコントロールした。幸いなことに、それは、小泉というキャラクターの個人的な才能に依存するもので、メソッド（方法論）として確立されたわけではなかつた。小泉以降の首相は、誰もそれをまねることができず、結局は、メディアと大衆の生贄となつてつぎつぎに辞任していかなければならなかつた。

現在、日本の二大政党は、民主党と自由民主党である。民主党も自民党も党内に様々な考えをもつ人々がいて、その政策やその基盤となるイデオロギーは、それほど明確なものではない。しかし、非常に単純化すれば、どちらの政党も、二つの大きな潮流、マネタリズムとケインジアンをその基盤としている。どちらの比重がより高いかによって、二つの党の政策の違いを説明することができる。小泉に象徴される自民党は、マネタリスト政策をとり、民主党は、2009年の総選挙で、ケインジアンの立場を鮮明にした。またアメリカでは、共和党がマネタリスト、民主党がケインジアンの立場に近く、イギリスでは保守党がマネタリスト、労働党がケインジアンの立場に近い。

図表 16 マネタリスト (Monetarist) とケインジアン (Keynesian) の比較

	市場	税金	景気対策	イデオロギー
マネタリスト	規制緩和 小さな政府 市場への信任	富裕者に対する 減税	財政政策は無効 金融政策はイン フレ抑制だけ	競争原理 自己責任
ケインジアン	市場への政策的 介入	弱者への補助金	公共投資による 景気拡大	人間は環境に決 定されている。 弱者救済

民主党は、2009年の総選挙において、「子供手当」（子供一人について年間312,000円を支給）「高校教育の実質無償化」、「農家に対する個別所得補償」、「製造業の派遣労働者の禁止」などの政策を実施すると「マニフェスト」（Manifesto）⁶で宣言した。これらは、子供のいない家計から子供のいる家計へ、都市から農村へ、金持ちから貧しい者への所得の再分配をめざしたもので、典型的なケインジアン政策である。しかし、これらの政策は、現時点では、その実現すらむずかしい状況にある。

なぜうまくいかないのか？ どうしたらいいのか？

日本が停滞から脱出するためには、どのような政策がとられるべきなのだろうか。この論文で検討してきたように、バブルの崩壊とその後の市場原理主義的な政策、特に非正規雇用の増加が所得分配の格差をもたらし、中流階級を消失させ、それが日本の消費を抑制する原因となった。したがって、金持ちから貧しい者への所得の再分配政策による国内消費の回復がひとつの政策的処方箋であることは間違いない。実際、民主党も総選挙のマニフェストでは、そのような政策を鮮明に打ち出していた。

ところが民主党は、現実に政権についたときに、財源の不足、官僚との軋轢から、政策を十分に実行することができなかった。またメディアもこれらの政策を「バラマキ」と批判した。それを行える力があると考えられた小沢一郎も、「政治と金」に関するスキャンダルによって、重要なポストから追われることになった。非力な政治家では、官僚を抑え、強引に政策を実行することは不可能であった。

もうひとつは、失われたものを回復させるのはむずかしいという履歴効果によるものである。とりわけ人々のペシミスティックな期待を逆転させるのは、そう簡単なことではない。

しかし、いずれにしろ、少しずつではあっても、非正規雇用などについての規制を復活させ、弱者に対する補償などの所得再分配によって、所得格差を小さいものにし、それによって、日本の民間消費を回復させることしかないことは明らかである。ただし、その実現可能性には悲観的にならざるをえないのが現状である。

日本と中国の経済関係について

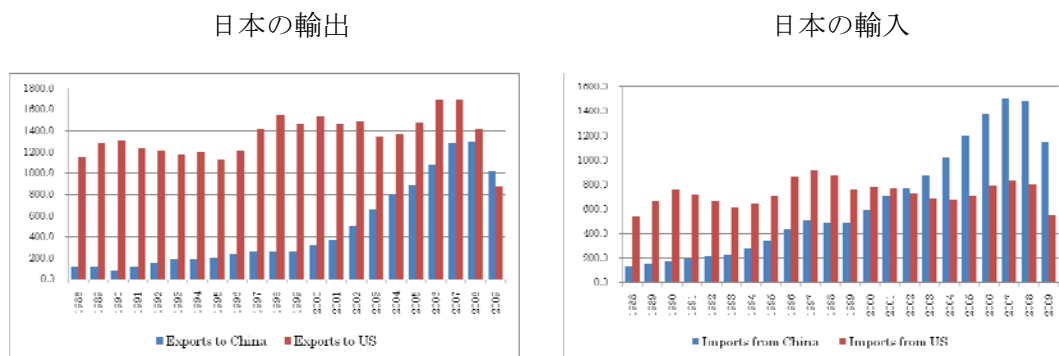
最後に中国と日本の関係について簡単に触れておきたい。日本と中国の政治関係は過去も現在もむずかしい状況にある。最近でも、領土問題について両国政府が対立しているのは周知のとおりである。日本のマスメディアや大衆の感情のなかには、ナショナリズム、とくに中国や韓国に対する反感が強く存在している。今回も、メディアや大衆を恐れた政府の対応、そのような大衆によって支持されている右翼的な政治家の存在が、事態を悪化

⁶ 『民主党マニフェスト2009』。

させた。悪しきナショナリズムが存在するのはどこの国でも同様であるが、日本の問題は、それをメディアが煽っていることだろう⁷。前述のように、そのようなメディアの論調が、日本の政策を迷走させ、政治や経済を迷走させる大きな要因となっている。

しかし、経済について見ると、日本と中国の関係は非常に明快である。図表 17 のように、日本にとって中国は、輸出、輸入のどちらについてもアメリカを抜いて、世界最大の貿易相手国になった。

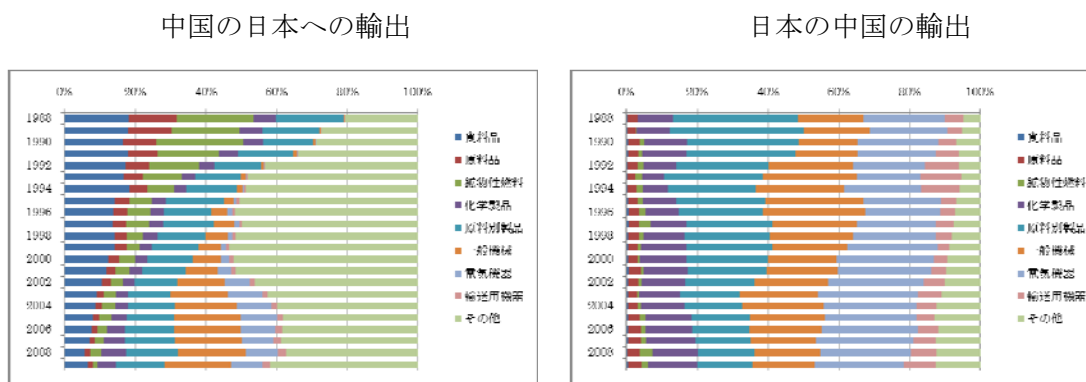
図表 17 日本とアメリカ・中国との貿易額（単位 10 億円）



出典：財務省「貿易統計」から作成

貿易の内容についても、中国から日本への輸出は、1990 年代までは食料品、原料品、燃料の比率が大きかったが、現在では、一般機械、電気機器の比率が高くなり、同じ産業間の商品を相互に輸出する水平的な貿易になってきている。

図表 18 日本と中国の輸出（金額比率）



出典：『財務省 貿易統計』から作成 <http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>

直接投資についても図表 19 のように、アメリカの経済危機によって、中国への直接投資は、その比重が大きく高まることになった。図表 19 のように 2009 年では、アジアへの投

⁷ そのような傾向は、アメリカの FOX TV、CNN などについても同様である。

資は、アメリカ、EU への投資を上回り、中国への投資は、アメリカへの投資に接近している。

図表 19 日本の対外直接投資（2005 年～2009 年）単位 億円

	Asia	China	India	USA	Europe
2005	17,980	7,262	298	13,599	9,015
2006	20,005	7,172	597	10,834	21,423
2007	22,826	7,305	1,782	18,524	24,882
2008	23,790	6,700	5,429	44,617	23,551
2009	19,427	6,492	3,443	9,989	16,680

出典：財務省『国際収支状況（付表 2 対外・対内 直接投資）』から作成

今後は、FTA の締結などによって、さらに貿易額が増加する可能性がある。現時点では、日本は中国と比較して、多くの産業について、技術、品質、安全性などについて比較優位をもち、また中国はコスト面で比較優位をもつから、両国経済は補完関係にある。したがって、今後も日本と中国の貿易、直接投資が拡大していく可能性は非常に大きい。とくに環境ビジネスなどに関しては、大きな可能性が存在する。また日本経済を停滞から脱出させるという面でも中国との経済関係は重要である。問題は、このような経済関係が政治によって妨害されることである。政治を悪くしている最大の要因は、マスメディアと大衆の意見（「市民の声」）であるが、それをどのようにコントロールし、消えた中流階級と中流意識を復活させることができるのかが、日本の政治家に託された課題である。